



TITLE:

京大広報 No. 98

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 No. 98. 京大広報 1974, 98: 428-439

ISSUE DATE:

1974-07-19

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209594>

RIGHT:

京大広報

No. 98

京都大学広報委員会

第3次定員削減に対する緊急要望 について

本学では、6月25日開催の部局長会議において、第3次定員削減問題に関して検討した結果、内閣総理大臣、文部大臣、大蔵大臣及び行政管理庁長官に次の緊急要望書を提出した。

緊 急 要 望 書

国立大学は、過去2次にわたる定員削減が行われた結果、研究教育体制に深刻な打撃を受け、既にその運営に著しい支障をきたしています。その現状については、我々がこれまでしばしば訴えてきたところであります。

にもかかわらず、今回更に第3次定員削減が行われようとしている旨、伝え聞きます。もしこの定員削減が国立大学に及ぼされるとすれば、その打撃は決定的となり、もはや大学としての機能を果たしえない状態すら危惧されるものであります。

そもそも、急速に進展しつつある学問研究の場は、研究スタッフの増加と同時に、高度化しつつある実験設備の導入を必要としており、しかもこれらの設備は大型化の傾向にあります。したがって、研究補助者、実験設備のオペレーター等は大学にとって不可欠の要員であり、それらの増員は緊急に必要であります。また、最近における情報量の急激な増大に伴って、その担い手となる図書関係教職員の充実が強く要求されるのも、当然であるといわなければなりません。

このように大学においては、教員のみならず行政職職員もまた、研究・教育と密着して特殊の知識・技能を要し、余人をもって代えられないとい

う、一般行政機関と異なる特殊性が存在することを十分御理解願う必要があります。

更には、附属病院の月8日複数夜勤の制度を完全 to 実施するため、医療技術の著しい進歩に伴う治療設備の増加と高度化によって、医療関係職員定員の不足は病院運営に重大な支障をきたし、その増加を必要としております。

以上のように大学の教員及び職員は、大学本来の機能である研究・教育に不可欠の存在であるにもかかわらず、その定員が著しく不足している現状は、止むなく大量の非常勤職員を生み、その事が現在、深刻な事態を作り出しています。この事は、別紙参考資料が歴然と示すところであります。

このように大学における定員不足は、既に現在においてすら、限界点に達しているといっても過言ではありません。政府においては、大学が我が国将来の学問・文化の根幹を支えるという重大な使命を有することの基本的認識のもとに、右の実情に照らして、大学の教職員については定員削減を行うことの決してなきよう、ここに緊急に強く要望するものであります。

昭和49年6月25日

京都大学総長
文学部長
教育学部長
法学部長
経済学部長
理学部長
医学部長
薬学部長
工学部長
農学部長
教養部長

岡 本 道 雄
藤 澤 令 夫
兵 頭 泰 三
杉 村 敏 正
小 野 一 一 郎
森 主 一
太 藤 重 夫
犬 伏 康 夫
近 藤 文 治
菊 地 泰 次
溝 川 喜 一

化学研究所長	竹 崎 嘉 真
人文科学研究所長	林 屋 辰三郎
結核胸部疾患研究所長	上 坂 一 郎
原子エネルギー研究所長	水 科 篤 郎
木材研究所長	山 田 正
食糧科学研究所長	岩 井 和 夫
防災研究所長	吉 川 宗 治
ウイルス研究所長	植 竹 久 雄
経済研究所長事務取扱	森 口 親 司
基礎物理学研究所長	牧 二 郎
数理解析研究所長	吉 澤 尚 明
原子炉実験所長	柴 田 俊 一
霊長類研究所長	大 澤 濟
附属図書館長	林 良 平
医学部附属病院長	森 本 正 紀
農学部附属農場長	植 木 邦 和
農学部附属演習林長	佐々木 功
東南アジア研究センター所長	
	市 村 真 一
大型計算機センター長	清 野 武

定員外職員の在職状況について

はしがき

本学においては、現在、定員内職員のほかに多数の定員外職員が勤務している。そのうち特に常勤的な定員外職員のあり方は、きわめて深刻な問題を生みだしており、これに対して多大の関心が寄せられている。昭和47年末、前田前総長が、この問題は、本学にとってまことに重要であるので、まず、各部局における定員外職員の実態を把握し、そのうえでこの問題に対する今後の指針を得たいと考えられ、以来その方針に従い作業が進められているが、ここにとりあえず本学における定員外職員在職の状況と、その原因と思われるものについて見解をのべ大学における定員不足の実態理解の一助としたい。

1. 定員外職員の制度・地位・待遇など

昭和24年6月1日旧定員法施行以後、本学においては、定員の不足を補うため、「非常勤職員制度」などに基づく定員外職員を雇用して業務を遂行してきたが、昭和37年1月19日の閣議決定に基づいて、常勤労務者と常勤的業務に従事する日日雇用職員が定員化された。しかし、

その後、大学における業務の拡大に見合う定員が確保されず、そのため、再び定員外職員が雇用されるに至った。昭和41年2月1日以降、定員外職員には、任用の終期を定めて辞令を交付する辞令交付の職員（いわゆる総長発令）と勤務日数月20日未満で任用する職員とが存在することとなり、現在に及んでいる。

現在の法制の下では、定員外職員はすべて日日雇用職員または時間雇用職員として雇用するほかはないが、ここでのいう定員外職員とは、法令上から言えば、非常勤職員制度に基づく日日雇用職員を指すものである。日日雇用職員は、その任用が競争試験あるいは選考によらず行われるなど、数項目の特例規定があるほかは、雇用の期間を通じて一般職国家公務員として扱われ、国家公務員法の規定の適用を受けている。

しかし、日日雇用職員と定員内職員との間には、法令等により、地位・待遇（特に年次休暇、病気休暇、昇給、期末・勤勉手当、扶養手当、退職手当等）・保健（家族療養費附加金、出産費附加金等の短期給付等）・安全（災害補償等）等に関してかなりの差が存在する。定員外職員の待遇などを規定する法令・通達等が多いが、そのうち重要なものの一つに、年度内雇用の制約がある。これは、昭和36年2月28日の閣議決定「定員外職員の常勤化の防止について」に基づく措置として、定員外職員は「必ず発令日の属する会計年度の範囲内で任用予定期間を定め」ねばならない、としたものである。これは、定員外職員の地位を不安定にし、待遇面でも定員内職員との差を生じさせる原因となるものである。

2. 本学における定員外職員の実態

(1) 定員外職員の数とその変化

本学における日日雇用職員数は、表1に示すように、昭和38年以降急激に増加し、昭和44年に942名に達して以来、わずかに減少しながらもほぼその前後の数を維持している。辞令交付の定員外職員数は、同じく昭和44年に728名に達したが、その後わずかながら減少して今日に至っている。

定員外職員数は、後述するように、大学における業務の質と量に関連しており、本

表1 本学の規模の推移

年度 昭和	種別	定員内職員定員現員						日日雇用職員	学 生 定 員			講座・部門・診療科数		
		教 官		その他職員		計			学 部	大学院	計	講 座	部 門	診療科
		定員	現 員	定員	現 員	定員	現 員							
37		人 1,792	人 1,610	人 2,898	人 2,367	人 4,690	人 3,977	人 194	人 2,026	人 904	人 2,930	325	73	16
38		1,934	1,738	3,049	2,803	4,983	4,541	223	2,101	916	3,017	342	84	16
39		2,104	1,840	3,257	2,989	5,361	4,829	302	2,166	958	3,124	357	90	17
40		2,205	1,962	3,292	3,138	5,497	5,100	410	2,240	1,012	3,252	370	95	17
41		2,312	2,092	3,341	3,187	5,653	5,279	613	2,345	1,076	3,421	384	101	20
42		2,423	2,169	3,411	3,289	5,834	5,458	756 (578)	2,420	1,142	3,562	396	107	21
43		2,445	2,239	3,418	3,343	5,863	5,582	871 (667)	2,466	1,201	3,667	407	110	21
44		2,509	2,270	3,478	3,351	5,987	5,651	942 (728)	2,456	1,262	3,718	417	113	21
45		2,524	2,263	3,474	3,363	5,998	5,629	919 (705)	2,486	1,305	3,791	421	114	21
46		2,539	2,295	3,442	3,444	5,981	5,739	970 (710)	2,486	1,347	3,833	424	116	21
47		2,563	2,319	3,412	3,424	5,975	5,743	935 (675)	2,486	1,380	3,866	425	117	21
48		2,613	2,337	3,364	3,391	5,977	5,728	905 (639)	2,506	1,408	3,914	428	119	21

- 注 1. 定員内職員現員、日日雇用職員数は毎年7月現在である。
 2. 日日雇用職員の（ ）数は、辞令交付職員数で内数である。

学の規模の変遷を考慮に入れる必要があるの
 で、表1には、定員内教職員の数、学部及び
 大学院学生の数、講座（学部）・部門（研究
 所）・診療科（病院）の数の推移を、併せて
 示してある。この表における「日日雇用職員」
 は、常勤的な業務に従事すると考えられるも
 のを対象とした数であり、「辞令交付職員」
 及び「16日以上20日未満勤務の定員外職員」
 に限定している。最近におけるその内訳は表
 2のようになり、昭和48年7月現在905名で、
 これは定員内職員（教官を除く）3,391名の
 26.7%に当たる。このことは、本学における
 定員外職員問題の重大さを物語っている。

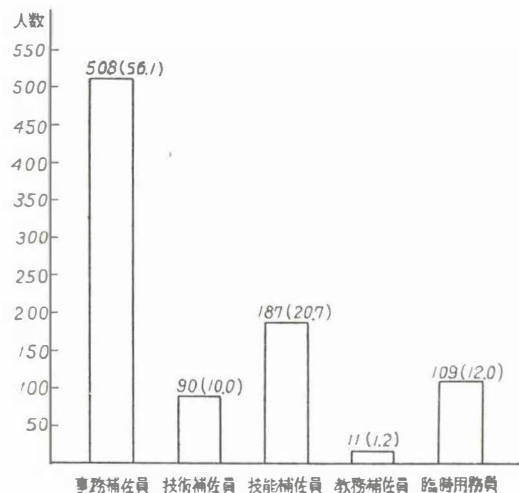
表2 最近における「日日雇用職員」数の内訳

種別	辞令交付職員	16日以上20日未満勤務の定員外職員	計
年度			
昭和	人	人	人
47.7現在	675	260	935
48.7現在	639	266	905

(2) 定員外職員の分布状況

昭和48年7月現在の定員外職員905名を、
 まず職種別にみると、図1に示すように、事

図1 職種別分布状況（昭和48年7月現在）



注（ ）内は構成比 (%) を示す。

務補佐員が半数以上を占め、技能補佐員と技
 術補佐員の技術系がこれに次ぎ、臨時用務員、
 教務補佐員の順となる。

次に、表3は年令別分布を示している。17
 ～24才が38.5%を占め、以下高年令層に向か
 って漸減する傾向があるが、60才前後にもか
 なり多数の定員外職員が勤務していることは

注目に値する。

性別では、女子が83.1%，男子が16.9%である。これを職種別に見ると、男子は教務補佐員の63.6%を占め、以下、技能補佐員の33.2%，技術補佐員の31.1%，臨時用務員の18.3%，事務補佐員の7.1%と減少する。女子は事務補佐員の92.9%である。

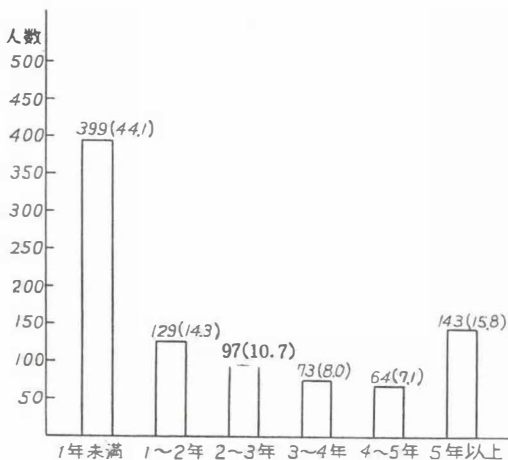
表3 年令別分布状況（昭和48年7月現在）

年令 種別	17～24	25～29	30～39	40～49	50～59	60才 以上	計
職員数	348	245	95	87	63	67	905
構成比 (%)	38.5	27.1	10.5	9.6	7.0	7.4	100.0

(3) 定員外職員の在職状況

図2に示すように、44.1%は在職期間が1年未満であるが、数年にわたって毎年更新して勤務しているものが多い。在職期間の長さに伴って該当者数は当然漸減するが、5年以上にわたるものが143名（15.8%）にも達する。常勤化を防止する上記の閣議決定があるとはいえ、大学は、その業務遂行上、同一人に対して長期にわたり常勤的業務をゆだねている現実を、指摘せざるをえない。

図2 在職期間別分布状況（昭和48年7月現在）



注（ ）内は構成比を示す。

(4) 定員外職員の「人件費」

定員外職員の給与は、大学に配当される諸経費でまかなわれているが、その主要なもの

は教官当積算校費である。この「人件費」が経常経費に占める比率は、各部局によって異なるが、10%以下は稀で、多くの部局では10～30%で48%に及ぶ部局もある。仮に現状の定員外職員数のままで推移しても、教官当積算校費等の相当大幅な増額がないかぎり、予算面から大学本来の機能の維持にさえ支障をきたすおそれもある部局の生ずることが懸念される。

(5) 定員外職員の増加の原因

本学では、すべての部局（学部・研究所等）において定員外職員を雇用している。端的に言えば、定員不足の情勢下で大学の使命・業務を遂行するために必要とするからであるが、その背景には、以下に述べるような多くの原因がある。

① 制度的要因

まず第一に、欠員不補充措置（昭和39年9月4日閣議決定）、第1次定員削減（昭和44～46年度：教官57名、職員135名）及び第2次定員削減（昭和47～49年度：教官34名、職員212名の予定）による定員減が、今日の定員不足に拍車をかける重大な要因となっている。

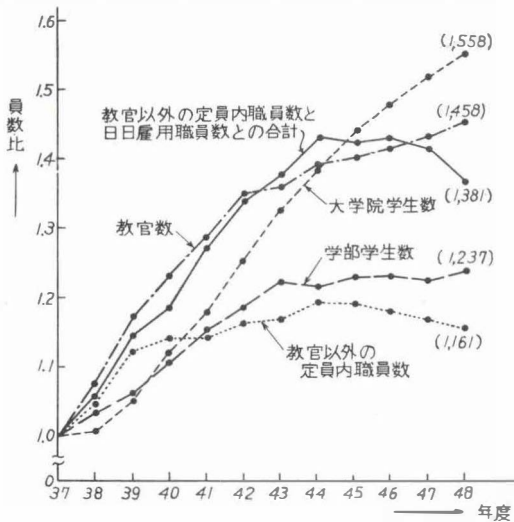
第二の要因は、今日ますます高度化し多様化してきている教育・研究活動及びこれを補助する各種業務の増大・複雑化に比しての講座等当り教職員構成数の不足である。とりわけ職員の不足は著しい。表1によれば、昭和37年当時の講座等当り職員数（定員）は7.0人であったが、第1次定員削減前の昭和43年度においてもすでに6.3人に低下している。これは、この間に新設された講座等の数が124であったのに対し、職員（定員）の増加数は520名に過ぎず、講座等当り4.2人の割合でしか増加しなかったことに基づく。

以上の制度的な要因は、②以下で述べる諸要因とあいまって、常勤的な定員外職員を生み出す主要な原因となっている。

② 教育業務の拡大

科学技術の著しい進歩や学問領域の目覚ましい拡大に伴って、教育内容の多様化や

図3 学生・教職員等の推移



水準の向上が要求され、大学は教職員の不足に悩んでいる。加うるに、図3に示すように、昭和37年度以降学部学生定員の増加及び大学院学生定員の著しい増加が行われたにもかかわらず、教職員（特に職員）の増員がこれに伴っていない。とりわけ教養部においては、学生定員増に伴う教官の増加が僅少であるだけでなく、職員の増はまったく行われていない。

また、最近実習・ゼミナールなどの必要性がますます高まり、特に大学院学生の飛躍的増加がこれに拍車をかけるに至った。その結果、研究室レベルでの教育業務（資料の収集や作成など）は著しく増大し、これに当たる職員の必要性を高めている。

③ 研究業務の拡大

一方では各専門研究分野の細分化・深化が進行するとともに、他方で総合化・大型化が進展し、新しい境界領域が続々と誕生しつつある。

近年におけるこのような研究の動向は、必然的に、研究の形態・組織・進め方などにもさまざまな影響を及ぼしつつある。すなわち、研究の総合化・大型化は、共同利用研究所の増設、研究組織の全国化をもたらし、これに伴って、情報の収集・交換・整理、研究連絡、共同利用者に対するサービス業務などの業務量が著しく増大してき

ている。他方、研究の細分化に伴って、各研究者がそれぞれ独自の研究に取り組むことが多くなり、これら研究の末端組織での研究者の実数が激増し、各研究室固有の研究補助ないし事務業務の必要性が増大している。

さらに、研究に用いられる機器の面でも、近年、高性能化・大型化が一般的な傾向として見られ、それらの使用が必須になってきている。このような高性能機器や大型機器の増加に伴って、その維持・運転には熟練した技術職員及び事務職員が必須であり、その必要人員数も著しく増大してきている。

④ 図書館業務の拡大

上述のような最近における教育・研究の趨勢を反映して、附属図書館及び各部局図書室では、近年蔵書数が急増しているのみならず、学内外に対するサービス業務の充実が強く要望されている。しかしながら、「国立大学図書館改善要項」（文部省、昭和27年）により、図書の整理・閲覧等のために必要な「基準定員」を算出すると288名になるが、これに対し昭和48年7月現在の図書関係定員内職員は213名であり、「基準定員」に照らしても定員不足はきわめて明瞭である。特に人文・社会科学系部局での不足が顕著である。

⑤ 研究施設の特異性

本学の学部・研究所には附属の研究施設を有するものが多く、また農学部には農場、演習林が附属している。その多くは遠隔地に位置するため、小規模（1講座相当またはそれ以下の規模のものが多く）ながらも一つの独立した機構として機能することが必要である。加うるに、これらの諸施設では、道路補修、建物管理、宿泊、食事等の業務、観測に伴う連絡業務などの業務が付加される。研究施設で定員外職員の比率が高く、特に用務系が多いのは、このような理由による。参考のため、遠隔地に施設を多く有する理学部と防災研究所に附属

する研究施設の教職員の構成を、表4に示す。

表4 研究施設の教職員数
(理学部・防災研究所のみ)

(昭和48年11月現在)

部局別 職種別	教官	職員 (定員内)	定 員 外 職 員				
			事務系	技術系	用務系	教務系	計
理 学 部	38	40	10	4	6	1	21
防災研究所	20	25	2	1	5	0	8

⑥ 病院における特殊性

附属病院は、教育・研究のほかに診療という現業的性格をもっており、その使命を遂行するため、基準看護並びに人事院判定（複数・月8日夜勤）の完全実施のための看護婦定員の確保、医療技術の著しい進歩に伴う治療設備の高度化及び検査件数等の増加による医療関係要員の充実が緊急の課題である。要望により徐々に改善されているが、いまだ充足の状態には程遠い。したがって、一日もゆるがせにできない医療需要に即応するためには、多数の定員外職員を診療部門（看護助手、理学療法士、マッサージ師、薬剤師、栄養士、歯科技工士、衛生検査技師、臨床検査技師）や業務部門（看護部の事務、患者に対する窓口事務）等に配置せざるをえないという事態が存在する。

(昭和49年6月25日)

昭 和 48 年 度 歳 入 決 算 書

文部省所管国立学校特別会計

京 都 大 学

款 項 目	歳 入 予 算 額	収 納 済 歳 入 額	差 引 増 △ 減 額	備 考
附 属 病 院 収 入	円	円	円	
附 属 病 院 収 入				
附 属 病 院 収 入	2,709,611,000	2,713,391,321	3,780,321	診療費用請求単価の増加
授 業 料 及 入 学 検 定 料				
授業料及入学検定料	469,988,000	454,795,550	△ 15,192,450	
授 業 料	349,579,000	340,793,050	△ 8,785,950	滞納者の増加
入 学 料 及 検 定 料	120,409,000	114,002,500	△ 6,406,500	入学志願者の減少
学 校 財 産 処 分 収 入				
学 校 財 産 処 分 収 入				
学校財産処分収入	0	38,661,150	38,661,150	理学部生駒山太陽観測所の売払、徳山試験地の一部の相互所管換差金等
雑 収 入				
雑 収 入	410,767,000	459,760,221	48,993,221	
学 校 財 産 貸 付 料	6,870,000	9,264,722	2,394,722	貸付件数の増加
公務員宿舍貸付料	14,639,000	17,670,194	3,031,194	貸付料の改訂
版権及特許権等収入	267,000	288,750	21,750	
寄 宿 料	1,006,000	697,300	△ 308,700	
入 場 料 等 収 入	32,198,000	20,830,585	△ 11,367,415	瀬戸臨海実験所水族館観覧者の減少
用途指定寄付金受入	198,061,000	196,244,292	△ 1,816,708	受入件数の減少
受託調査試験等収入	98,368,000	99,174,530	806,530	
弁 償 及 違 約 金	27,000	151,130	124,130	
農場及演習林収入	29,335,000	71,832,958	42,497,958	演習林の立木売払の増加
刊 行 物 等 売 払 代	9,888,000	10,791,285	903,285	
不 用 物 品 売 払 代	4,385,000	6,754,380	2,369,380	売払数量の増加
労働保険料被保険者負担金	199,000	585,567	386,567	
雑 収 入	15,524,000	25,474,528	9,950,528	電子計算機利用負担金等の増加
合 計	3,590,366,000	3,666,608,242	76,242,242	

昭 和 48 年 度 歳 出 決 算 書

文部省所管国立学校特別会計

京 都 大 学

項 目	歳 出 予 算 額	支 出 済 歳 出 額	不 用 額	備 考
国 立 学 校	13,190,326,000 ^円	13,178,827,306 ^円	11,498,694 ^円	
職 員 基 本 給	5,134,008,000	5,131,747,051	2,260,949	受給者が予定より減少
職 員 諸 手 当	2,255,397,000	2,248,523,576	6,873,424	〃
超 過 勤 務 手 当	154,183,000	154,182,518	482	
非 常 勤 職 員 手 当	86,114,000	85,934,250	179,750	非常勤講師による授業 が予定より減少
休 職 者 給 与	8,505,000	8,504,532	468	
国際機関等派遣職員 給与	2,519,000	2,518,753	247	
公 務 災 害 補 償 費	7,503,000	7,453,072	49,928	
退 職 手 当	838,430,000	838,429,500	500	
児 童 手 当	6,972,000	6,960,000	12,000	
諸 謝 金	11,765,000	11,244,080	520,920	留学生に対する指導協 力が予定より減少
受 託 研 究 謝 金	455,000	455,000	0	
外国人教師等給与	12,729,000	12,728,280	720	
海外派遣留学生給与	1,080,000	1,080,000	0	
職 員 旅 費	103,971,000	103,971,000	0	
受 託 研 究 旅 費	11,208,000	11,207,600	400	
赴 任 旅 費	14,469,000	14,467,118	1,882	
外 国 旅 費	17,359,000	17,359,000	0	
在 外 研 究 員 旅 費	42,688,000	42,674,470	13,530	
講 師 等 旅 費	23,883,000	23,332,733	550,267	滋賀医科大学創設準備 委員会開催が予定より 減少
海外派遣留学生旅費	153,000	152,450	550	
外国人教師招へい及帰 国旅費	1,005,000	1,000,270	4,730	
校 費	3,632,984,000	3,632,984,000	0	
受 託 研 究 費	62,946,000	62,945,400	600	
受 託 研 究 員 費	8,508,000	8,508,000	0	
土 地 建 物 借 料	5,370,000	5,360,434	9,566	
電 子 計 算 機 等 借 料	370,221,000	370,220,756	244	
各 所 修 繕	169,595,000	169,595,000	0	
国 有 特 許 外 国 出 願 費	893,000	754,172	138,828	契約金額の変更
自 動 車 重 量 税	1,178,000	1,162,500	15,500	
奨 学 交 付 金	197,061,000	196,244,292	816,708	寄付受け入れが予定よ り減少
農場及演習林所在市町 村交付金	101,000	101,000	0	
国有資産所在市町村交 付金	6,156,000	6,155,970	30	
交 際 費	513,000	513,000	0	

項 目	歳 出 予 算 額	支 出 済 歳 出 額	不 用 額	備 考
賠償償還及払戻金	333,000	287,510	45,490	
離作等補償金	71,000	70,019	981	
大 学 附 属 病 院	4,786,873,000	4,777,689,229	9,183,771	
職 員 基 本 給	1,380,000,000	1,378,705,593	1,294,407	受給者が予定より減少
職 員 諸 手 当	648,069,000	647,356,489	712,511	〃
超 過 勤 務 手 当	299,940,000	299,939,962	38	
非 常 勤 職 員 手 当	226,511,000	220,291,453	6,219,547	医員採用者が予定より減少
児 童 手 当	783,000	783,000	0	
諸 謝 金	438,000	438,000	0	
職 員 旅 費	7,120,000	7,120,000	0	
講 師 等 旅 費	375,000	374,984	16	
校 費	568,519,000	568,519,000	0	
医 療 費	1,259,774,000	1,259,774,000	0	
医 療 機 器 整 備 費	119,778,000	119,778,000	0	
学 用 患 者 費	100,108,000	100,108,000	0	
各 所 修 繕	15,140,000	15,140,000	0	
患 者 食 糧 費	147,203,000	146,507,704	695,296	給食患者が予定より減少
生 徒 食 糧 費	13,100,000	12,838,044	261,956	不食者が予定より増加
自 動 車 重 量 税	15,000	15,000	0	
研 究 所	4,135,131,000	4,133,602,698	1,528,302	
職 員 基 本 給	1,433,109,000	1,432,551,218	557,782	受給者が予定より減少
職 員 諸 手 当	627,390,000	627,087,736	302,264	〃
超 過 勤 務 手 当	89,661,000	89,660,905	95	
非 常 勤 職 員 手 当	3,270,000	3,270,000	0	
児 童 手 当	1,833,000	1,830,000	3,000	
諸 謝 金	488,000	488,000	0	
外国 人 教 師 等 給 与	5,093,000	4,706,153	386,847	外国人研究員の契約期間短縮
職 員 旅 費	47,727,000	47,727,000	0	
受 託 研 究 旅 費	624,000	624,000	0	
外 国 旅 費	4,975,000	4,971,850	3,150	
研 究 員 等 旅 費	73,381,000	73,381,000	0	
外国 人 研 究 員 招 へ い 及 婦 国 旅 費	1,059,000	800,292	258,708	外国人研究員の契約取止め（来日不能）
校 費	1,814,933,000	1,814,933,000	0	
受 託 研 究 費	9,596,000	9,596,000	0	

項 目	歳 出 予 算 額	支出済歳出額	不 用 額	備 考
土 地 建 物 借 料	4,368,000 ^円	4,367,220 ^円	780 ^円	
電子計算機等借料	17,016,000	17,015,824	176	
自 動 車 重 量 税	608,000	592,500	15,500	
施 設 整 備 費	1,327,780,000	1,105,257,000	(222,523,000) 0	
設 計 監 理 謝 金	2,735,000	2,735,000	0	
施 設 施 工 旅 費	3,471,000	3,471,000	0	
施 設 施 工 庁 費	1,571,000	1,571,000	0	
施 設 整 備 費	1,306,673,000	1,084,150,000	(222,523,000) 0	上段()書きは、工 事費の翌年度繰越分
施 設 災 害 復 旧 費	13,330,000	13,330,000	0	
合 計	23,440,110,000	23,195,376,233	(222,523,000) 22,210,767	

昭和48年度予備的経費配分実績調

(職員旅費)

区 分	金 額	備 考
1. 文 部 省 配 賦 額	158,818,000	円
2. 学 内 配 分 額	136,435,940	
3. 差 引 配 分 残 額	22,382,060	
(1) 控 除 残 額	89,760	[控 除 額 5,162,280円 本部へ配当 5,072,520円 欠員の分その他
(2) 配 分 残 額	22,292,300	
4. 拡大部局長会議決定による追加配分額	8,470,170	
(1) 欠 員 充 員 分	1,880,160	
(2) 教 養 部 調 整	2,015,000	
(3) 教官研究旅費特別補足	1,145,000	
(4) 本部経費への補足	2,770,480	
(5) 予備的経費に対する節約	659,530	
5. 差引予備的経費使用財源	13,911,890	(3.－4.)
6. 予 備 的 経 費 配 分 額	13,911,890	
(1) 会 議 出 席 旅 費	55,000	
(2) 特 別 事 業 旅 費	751,000	
(3) 一 般 旅 費	1,588,000	
(4) 一 般 旅 費 補 足	11,513,190	
(5) 本 部 経 費 補 足	4,700	

(校 費)

区 分	金 額	備 考
1. 文 部 省 配 賦 額	6,016,436,000	円
2. 学 内 配 分 額	5,782,557,450	
3. 差 引 配 分 残 額	233,878,550	
(1) 控 除 残 額	47,078,950	{ 控 除 額 180,780,950円 [本部へ配分 133,702,000円
(2) 配 分 残 額	186,799,600	欠員の分その他
4. 拡大部局長会議決定による教官当積 算校費追加配分額	68,978,760	
(1) 欠 員 充 員 分	14,984,730	
(2) 教 養 部 調 整	45,106,000	
(3) 法 学 部 調 整	1,770,000	
(4) 教官当積算校費特別補足	136,000	
(5) 予備的経費に対する節約	6,982,030	
5. 差引予備的経費使用財源	164,899,790	(3.-4.)
6. 予 備 的 経 費 配 分 額	164,899,790	
(1) 教 育 研 究 経 費	64,449,790	
教育研究用機器整備	11,930,000	
教育研究用図書整備	8,900,000	
教育研究用事業費	16,197,000	
教育研究用施設整備(営繕の経費)	16,984,790	
大学院学生研究条件改善費	10,438,000	
(2) 厚 生 補 導 費	15,092,000	
学 生 寮 整 備	6,378,000	
課 外 活 動 施 設 整 備 等	8,214,000	
学生懇話室紀要刊行費	500,000	
(3) 入 学 試 験 経 費	6,231,000	
入 学 試 験 経 費 補 足	5,500,000	
入 学 試 験 緊 急 対 策 費	731,000	
(4) 管 理 運 営 費	79,127,000	
庁 舎 等 管 理 運 営	20,532,000	
施 設 等 整 備	57,695,000	
総 長 選 挙 実 施 経 費	900,000	